

しんきん経済研究所トピックス

2019年9月26日

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」調査結果報告

しんきん経済研究所（理事長 俵山 初雄）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」の調査結果をまとめましたのでご案内します。詳細は別添資料をご覧ください。

調査目的 静岡県西部地域の中小企業の景気動向

調査対象 静岡県西部地域の中小企業 658 社

調査方法 調査表による面接聴取法（遠州信用金庫、浜松いわた信用金庫に委託）

調査時期 2019年9月1日～6日

回収状況 回収数 624 社（回収率 94.8%）

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」の調査結果

消費税率の引上げに伴い、販売価格への転嫁や経費削減等の対策を講じることにより、売上げへの影響は少ないと考えている企業が多くあった。一方で、軽減税率への対応については、対象の中心となる飲食料品を商品として取扱う小売業や飲食・宿泊・レジャー業では対応が進んでいるものの、全体では3割程度となった。

①販売価格への反映（転嫁）

全体では約半数の企業が全て反映（転嫁）できると回答。また、非製造業では一部の反映（転嫁）にとどまるとの回答が製造業を14.1ポイント上回った。

②売上に対する影響

売上が減少すると回答した企業が約2割。どちらともいえないと回答した企業が約4割であった。

③収益確保のための対策

約6割の企業が何らかの対策を検討している。具体的には、経費削減、販売価格の見直し、仕入れコストの抑制等の回答が多かった。

④軽減税率制度への対応

全体では対応が完了したと回答した企業は約3割であったものの、小売業では約5割、飲食・宿泊・レジャー業等では7割であった。

⑤今春の賃金の引上げ

賃金を上げた企業は約4割。その理由については、従業員の処遇改善と回答した企業が最も多かった。賃金を上げていない企業では、当面のところは様子を見ていると回答した企業が最も多かった。

本件のお問い合わせ先

〒432-8036 浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 5 階

しんきん経済研究所 小林 TEL 053-452-1510